


半期報告書

(第11期中) 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日

 グッドウィル・グループ株式会社

(941307)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	42
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
 [中間監査報告書]	 56

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月10日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	グッドウィル・グループ株式会社
【英訳名】	The Goodwill Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 折口 雅博
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3405-9228
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼会長室長 金崎 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3405-9228
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼会長室長 金崎 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高（千円）	29,002,333	42,464,524	67,959,879	62,272,920	93,042,107
経常利益（千円）	2,458,083	3,107,481	2,955,586	4,814,296	5,539,229
中間（当期）純利益（千円）	1,283,813	1,372,941	1,507,273	2,548,112	2,704,966
純資産額（千円）	16,425,792	18,704,166	38,540,617	17,538,865	39,896,078
総資産額（千円）	34,266,209	47,209,166	109,758,167	38,485,745	88,666,567
1株当たり純資産額（円）	88,902.92	101,235.91	61,430.71	94,604.10	62,587.77
1株当たり中間（当期）純利益（円）	6,948.43	7,431.00	2,378.10	13,466.65	4,490.63
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	2,378.10	—	—
自己資本比率（％）	47.9	39.6	35.1	45.6	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,057,654	△902,482	△1,321,531	3,089,106	792,220
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,540,192	△1,861,189	△8,123,185	△2,925,442	△23,847,508
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,398,846	5,612,804	11,397,474	4,855,852	24,945,134
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	9,949,461	14,901,803	16,134,116	12,052,670	13,942,516
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 （名）	2,678 〔8,327〕	4,144 〔12,041〕	6,353 〔16,925〕	3,620 〔9,096〕	5,659 〔13,808〕

（注）1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益について

第9期中……希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第10期中……潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第9期 ……希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第10期 ……潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、平成16年1月20日付けで株式分割（1株を3株に分割）を行いました。

第10期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高(千円)	17,290,814	24,322,401	6,668,897	36,310,431	52,356,717
経常利益(千円)	1,982,722	2,519,761	104,093	3,771,141	4,323,176
中間(当期)純利益(千円)	1,054,619	1,470,180	153,006	2,020,206	2,476,156
資本金(千円)	13,674,660	13,674,660	14,118,990	13,674,660	14,118,990
発行済株式総数(株)	184,768	184,768	636,043	184,768	636,043
純資産額(千円)	34,642,488	36,718,263	35,441,613	35,456,849	38,041,341
総資産額(千円)	45,507,506	54,111,880	81,862,332	46,799,583	74,608,457
1株当たり中間(年間)配当額(円)	1,000	1,500	750	2,000	2,500
自己資本比率(%)	76.1	67.9	43.3	75.8	51.0
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	571 [814]	854 [1,482]	66 [5]	749 [861]	1,102 [1,878]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3. 当社は、平成16年8月1日に「請負事業」を当社の子会社である(株)グッドウィルへ事業継承し、純粹持株会社へ移行いたしました。

第11期中の売上高、経常利益及び中間純利益には事業継承以前の当該事業に係るものがそれぞれ含まれております。

なお、上表の第11期中の売上高欄には、事業継承以前の当該事業に係る「売上高」と事業継承後の「営業収益」を合算した「営業収益合計」を記載しております。

4. 第10期における1株当たり配当額について

(1)平成16年1月20日付けで1:3の株式分割を実施しておりますので、中間配当金1,500円については株式分割前の、当期末の利益配当金1,000円については株式分割後の金額となっております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は4,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,500円相当となります。

(2)当期末における1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部上場記念配当が500円含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は平成16年8月1日付けで㈱グッドウィルに、請負事業に関する営業の一切を継承させ、純粋持株会社となりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（グッドウィル・グループ株式会社）、連結子会社10社により構成されており、人材派遣事業及び軽作業等を中心とした請負事業、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、人材斡旋事業、再就職支援を中心とした人材関連事業、在宅介護、施設介護を中心とした介護・医療支援事業、その他に託児所運営、ペットケア、マッサージ師派遣事務代行業を営んでおり、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントにかかる事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

人材派遣・請負事業

〈事業の内容〉人材派遣、軽作業請負、シニア派遣

〈主な関係会社の異動〉

共同エンジニアリング㈱・㈲エヌアンドエスプランニング・東邦アドライズ㈱を㈱グッドウィルに吸収合併

人材関連事業

〈事業の内容〉社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、人材斡旋事業、再就職支援事業

〈主な関係会社の異動〉

ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱を新たに子会社化

介護・医療支援事業

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

その他事業

〈事業の内容〉託児所運営、ペットケア、マッサージ師事務代行

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（非連結子会社を除く）となっております。

また共同エンジニアリング㈱、(有)エヌアンドエスプランニング、東邦アドライズ㈱の3社は平成16年8月1日に㈱グッドウィルと合併し消滅いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヒュー・マネジメント・ジ ャパン㈱ (注)2	東京都港区	640,000	人材派遣・請負事業 人材関連事業	50.9	役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱グッドウィル・フォーサ イト	東京都港区	200,000	人材関連事業	83.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
人材派遣・請負事業	1,331 [2,633]
人材関連事業	349 [67]
介護・医療支援事業	4,524 [13,974]
その他	149 [251]
合計	6,353 [16,925]

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり外数で記載してあります。
3. 従業員数は前連結会計年度末の5,659名より694名増加しておりますが、これは人材派遣・請負事業における新規出店による事業拡大ならびに介護・医療支援事業における拠点数の増加に伴うものであります。なお、介護・医療支援事業における増加は86名であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（名）	66 [5]
---------	--------

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり外数で記載してあります。
3. 従業員数前期に比し1,036名減少しておりますが、これは主として純粹持株会社化による事業部門従業員の㈱グッドウィルへの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

㈱グッドウィル及び㈱コムスンを除く連結会社及び提出会社においては労働組合は結成されておられません。

㈱グッドウィル及び㈱コムスンでは労働組合が結成されております。いずれも労使関係は総じて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な中国向けの輸出等が牽引となり、設備投資の増加等企業収益が改善するとともに、雇用状況についても完全失業率が4%前半半まで低下するなど回復基調で推移しております。しかしながら原油価格の不安定な動向や為替の変動など、依然として不透明要因も多く、先行きについてはいまだに楽観視できない状態が続いております。

こうした経済環境の中、当企業グループのコアビジネスである人材サービス業界においては、企業における商品供給ライフサイクルの短期化等への対応による雇用の弾力化、優秀な人材の転職による労働力の流動化等、労使共に人材の流動化が一層進むと予想されることから、当業界のマーケットは今後も拡大すると共に、当企業グループに対する社会のニーズもより一層高まっていくと予想されます。

企業がより効率的な経営を目指して、固定費を変動費化する傾向をより一層加速させており、社会全体でアウトソーシングへの期待がより一層高まっていることをうけて、当企業グループの業績も順調に推移いたしました。また、本年4月より施行される個人情報保護法に対応すべく、平成16年12月24日付にて㈱グッドウィルにおいてプライバシーマークの認証を取得いたしました。以前より進めておりますISO9001:2000の認証拠点の拡大と共に、品質と情報セキュリティの両面から、お客様ならびに登録スタッフの皆様へご満足いただけるよう、さらに改善を進めていく所存であります。

当中間連結会計期間の売上高は前年同期より254億95百万円増加して679億59百万円になりました。主力の軽作業請負事業と介護・医療支援事業が引き続き堅調に推移したことで、大幅な増収となりました。拡大する需要に対処すべく積極的な拠点展開等の投資を行ったため、初期投資コストの負担がかかり、経常利益は前年同期より1億51百万円減少して、29億55百万円となりましたが、中間純利益は前年同期より1億34百万円増加して15億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント変更をおこなったため事業の前中間連結会計期間との比較につきましては、前中間連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて記載しております。

(人材派遣・請負事業)

当中間連結会計期間における人材派遣・請負事業については、平成16年8月の会社分割および平成16年9月に行われた合併によりグループの事業の再編を行いました。数社に分散していた経営資源を集中させ効率的な経営体制を整えるとともに、より一層高まる需要を取り込むべく、全国レベルでの積極的な拠点展開による供給力の整備を行った結果、12月末現在で営業拠点数は前連結会計年度より210箇所増加し710箇所となりました。一方、登録スタッフの確保とブランドイメージの更なる向上を目的として、引き続き積極的なCMによるパブリシティの強化とプライバシーマーク認証による信用力の向上を行いました。この結果、当社の登録スタッフ数は前連結会計年度末において22万人増加し160万人となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における人材派遣・請負事業の業績については、売上高が前年同期より153億79百万円増加して412億35百万円、営業利益が前年同期より4億25百万円増加して30億51百万円となりました。

(人材関連事業)

当中間連結会計期間における人材関連事業については、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業については、近年のいわゆるリストラ等で一人当たりの労働負荷が高くなっており、また、近年鬱病が一般化し且つ社会問題化しているなかで社員のストレスケアと生産性向上が企業の急務となっております。これらへの対応策としてのEAP事業への認知度は近年非常に高まっております。また、新たに再就職支援事業に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における人材関連事業の業績については、売上高が前年同期より18億60百万円増加して20億85百万円、営業利益が前年同期より2百万円減少して43百万円となりました。

(介護・医療支援事業)

介護・医療支援事業については、本年4月の介護保険法改正に向けて市場の伸びが今以上に高いレベルを保って推移する中で、前連結会計年度に引き続き拠点数を拡大を進めてまいりました。訪問介護については拠点数を前連結会計年度末より109箇所増加し913箇所に拡大するとともに、ケアマネージャー及びホームヘルパーの積極採用にも努めまいりました。

グループホームでは、少子高齢化が伸張するなか全国的に不足の状況が続いており、この旺盛な需要に対応す

べく拠点数の拡大をすすめた結果、前連結会計年度末比22箇所増加して102箇所に拡大いたしました。有料老人ホームについては、前連結会計年度末で3箇所でしたが、需要は今後もますます拡大すると見込まれていることから、当連結連結会計期間の平成16年10月に新たに「コムスンホーム海老名」をオープンいたしました。既存3箇所についてはほぼ満室状態を維持しており安定的な収益を確保していることから、今後も更なる安定的な収益の増加を見込んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間における介護・医療支援事業の業績については、売上高が前年同期より78億46百万円増加して242億29百万円、営業利益が前年同期より22百万円増加して5億93百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、保育関連市場において女性の社会進出とライフスタイルの多様化、少子化対策としての子育てしやすい環境整備のインフラとして、保育施設に対する利用者からのニーズが高まっていること、及び、「次世代育成支援対策推進法」の一般事業主行動計画策定を2005年4月に控え企業側からのニーズも急速に高まるなど今後も事業規模は拡大基調へ向かっております。

ペット関連市場においては、近年におけるペット飼育の科学的効能の検証等をうけて蓄犬頭数が着実に増加してきております。室内飼育が屋外飼育をはじめて上回り、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加等がありました。また、これらのほかにマッサージ師事務代行事業に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他事業の業績については、売上高が4億9百万円、営業損失が1億40千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、161億34百万円となり、前年同期と比べ、12億32百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、13億21百万円（前年同期は9億2百万円の資金の減少）となりました。これは主に人材派遣・請負事業及び介護・医療支援事業の売上拡大による売上債権が増加したこと及び利益の増加による法人税の支払が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、81億23百万円（前年同期は18億61百万円の資金の減少）となりました。これは主に拠点の増加により、有形固定資産を取得したことおよびヒュー・マネジメントジャパン(株)の株式取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、113億97百万円（前年同期は56億12百万円の資金の増加）となりました。これは主に当社にグループの資金調達機能を集約し、銀行からの直接の資金調達を増やしたこと等による長期借入金増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは極めて困難でありますので、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
人材派遣・請負事業	41,117,493	165.7	60,251	189.9
人材関連事業	1,047,236	58,880.8	2,414,720	—
合計	42,164,729	169.9	2,474,971	7,801.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 受注対象となる事業について記載しております。
4. 当中間連結会計期間の「人材関連事業」の受注高及び受注残高がそれぞれ前年比1,045,458千円、2,414,720千円増加している主な要因はヒュー・マネジメント・ジャパン(株)が当中間連結会計期間に新規連結子会社となったことによるものであります。
5. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
人材派遣・請負事業	41,235,146	159.5
人材関連事業	2,085,759	925.8
介護・医療支援事業	24,229,753	147.9
その他事業	409,219	—
合計	67,959,879	160.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

国内景気は引き続き回復基調にはあり、完全失業率も4%台前半へ減少しており雇用情勢は回復の方向に推移しております。しかしながら就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度は事実上崩壊しております。企業も現在の短期急激な変化に耐えうる、より効率的な経営を図るための有効施策として人件費の流動費化を進めており、雇用形態の流動化はより一層加速することが予想されます。

当社の役割は「アウトソーシング事業」から「リプレース産業」（自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える）へとより存在意義と必要性・重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻っては株主の皆様の資産価値を最大化させる。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

人材関連事業につきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインナップ化を図っており、採用支援事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業などビジネスモデルの再構築を含め核出させていく方針です。

介護・医療支援事業につきましては、介護保険の認知度の向上と浸透により、高齢者人口の増加と共に、マーケットは拡大しており、其中においてもコムスのブランドの醸成と認知度、マーケティング力の強化を背景に、訪問介護を中心とした在宅介護、施設介護ともに、前期に引き続き積極的な新規出店及び先行投資を加速させて、将来的なマーケットシェアを獲得する方針を採用しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はございません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はございません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次の通りであります。

会社名 事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			変更前	変更後		着手	完了
当社	人材派遣・請負	新規出店	2,547,349	2,317,488	自己資本	平成16年7月	平成16年12月

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月日
当社	人材派遣・請負	新規出店	1,580,128	平成16年7月～平成16年12月
		介護施設	3,602,667	平成16年7月～平成16年12月
㈱コムスン	介護・医療支援	グループホーム	19,977	平成16年7月～平成16年12月
		テナント工事費 教育養成事業	7,800	平成16年7月～平成16年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,100,000
計	2,100,000

(注) 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、本半期報告書提出日までに、株式消却を行っておりません。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月10日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	636,043	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	636,043	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年7月1日 ～平成16年12月31日	—	636,043	—	14,118,990	—	3,577,179

(4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 折口総研	東京都大田区田園調布3-29-8	84,240	13.24
有限会社 エスフロント	東京都港区白金2-1-38	53,801	8.45
折口 雅博	東京都大田区田園調布3-29-8	32,160	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	31,298	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,634	3.71
日本証券金融 株式会社(信託口)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	10,864	1.7
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン・サックス インター ナショナル(エクイテイ)	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,194	1.6
大西 幸四郎	東京都杉並区井草2-4-14	9,510	1.49
グッドウィル・グループ株式会社	東京都港区六本木6-10-1	8,659.39	1.36
日本生命保険 相互会社(特別勘定 年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,807	1.22
計	—	272,167.39	42.79

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,659	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 627,358	627,179	—
端株	普通株式 26	—	—
発行済株式総数	636,043	—	—
総株主の議決権	—	627,179	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が179株含まれております (議決権の数からは除いております。)

2. 「端株」欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 当社	東京都港区六本木 6-10-1	8,659	—	8,659	1.36
計	—	8,659	—	8,659	1.36

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	283,000	255,000	249,000	231,000	273,000	268,000
最低 (円)	192,000	176,000	192,000	196,000	203,000	234,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	14,941,803		16,143,145		13,946,527		
2. 受取手形及び売掛金	※2	8,401,179		12,559,401		7,909,300		
3. 営業未収入金		6,612,795		9,630,574		8,263,469		
4. たな卸資産		—		1,167,100		—		
5. 繰延税金資産		213,342		348,179		306,494		
6. 前払費用		610,855		912,402		728,162		
7. その他		264,964		2,068,159		260,966		
8. 貸倒引当金		△74,611		△92,809		△79,506		
流動資産合計		30,970,328	65.6	42,736,154	38.9	31,335,414	35.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,299,754		1,841,206		1,623,619		
減価償却累計額		270,369	1,029,384	583,298	1,257,908	406,884	1,216,734	
(2) 航空機		—		3,604,655		3,604,655		
減価償却累計額		—	—	160,587	3,444,068	54,069	3,550,585	
(3) 器具及び備品		2,906,013		4,068,055		3,208,145		
減価償却累計額		1,225,284	1,680,729	2,137,286	1,930,768	1,625,025	1,583,120	
(4) 土地	※1		331,200		19,839,006		498,316	
(5) 建設仮勘定	※1		—		477,363		16,406,519	
(6) その他		146,545		193,861		156,211		
減価償却累計額		103,070	43,474	139,530	54,331	122,562	33,648	
有形固定資産合計			3,084,788		27,003,447		23,288,925	26.3
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			8,186,890		32,297,633		28,148,546	
(2) ソフトウェア			248,776		279,588		232,569	
(3) その他			210,252		288,904		214,960	
無形固定資産合計			8,645,919	18.3	32,866,126	30.0	28,596,077	32.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,696,550		1,899,848		2,013,333	
(2) 長期貸付金		69,017		532,602		115,222	
(3) 繰延税金資産		183,140		240,953		187,311	
(4) 破産債権等		201,237		222,044		214,812	
(5) 賃借保証金		2,030,310		3,443,735		2,598,893	
(6) 長期前払費用		369,887		739,920		374,224	
(7) その他		140,638		279,421		138,498	
(8) 貸倒引当金		△182,650		△206,087		△196,147	
投資その他の資産 合計		4,508,130	9.6	7,152,439	6.5	5,446,150	6.1
固定資産合計		16,238,838	34.4	67,022,013	61.1	57,331,152	64.7
資産合計		47,209,166	100.0	109,758,167	100.0	88,666,567	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※1	11,333,520		21,211,057		17,410,116	
2. 未払費用		5,499,384		8,774,738		5,626,137	
3. 未払法人税等		1,305,642		1,883,543		1,460,713	
4. 未払消費税等		590,183		1,358,950		1,052,399	
5. その他		799,950		3,439,051		914,977	
流動負債合計		19,528,680	41.4	36,667,341	33.4	26,464,344	29.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	7,652,000		31,900,400		21,400,039	
2. 退職給付引当金		22,738		29,019		28,100	
3. 役員退職慰労引 当金		26,666		—		—	
4. その他		664,444		772,194		835,184	
固定負債合計		8,365,849	17.7	32,701,613	29.8	22,263,325	25.1
負債合計		27,894,530	59.1	69,368,955	63.2	48,727,670	55.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		610,470	1.3	1,848,594	1.7	42,818	0.0
(資本の部)							
I 資本金		13,674,660	29.0	14,118,990	12.9	14,118,990	15.9
II 資本剰余金		16,345,269	34.6	36,047,102	32.8	36,047,102	40.7
III 利益剰余金		△11,369,687	△24.1	△9,643,184	△8.8	△10,314,800	△11.6
IV その他有価証券評 価差額金		57,928	0.1	6,756	0.0	52,489	0.0
V 自己株式		△4,004	△0.0	△1,989,047	△1.8	△7,703	△0.0
資本合計		18,704,166	39.6	38,540,617	35.1	39,896,078	45.0
負債、少数株主持 分及び資本合計		47,209,166	100.0	109,758,167	100.0	88,666,567	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		42,464,524	100.0	67,959,879	100.0	93,042,107	100.0			
II 売上原価		28,061,505	66.1	45,487,497	66.9	62,301,828	67.0			
売上総利益		14,403,018	33.9	22,472,381	33.1	30,740,278	33.0			
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料諸手当		4,795,777		7,480,642		10,795,613				
2. 退職給付引当金繰入額		418		3,629		4,130				
3. 役員退職慰労引当金繰入額		3,166		—		6,416				
4. 賃借料		757,630		1,625,532		1,921,338				
5. 通信費		574,846		861,489		1,273,563				
6. 連結調整勘定償却額		232,579		860,799		788,780				
7. 減価償却費		361,628		584,159		919,573				
8. 貸倒引当金繰入額		27,678		22,957		40,091				
9. 広告宣伝費		946,638		1,514,870		1,970,319				
10. その他		3,456,112	11,156,476	26.3	5,935,050	18,889,132	27.8	7,046,384	24,766,210	26.6
営業利益		3,246,541	7.6	3,583,249	5.3	5,974,068	6.4			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		13,530		17,612		27,303				
2. 受取手数料		14,094		18,170		30,198				
3. 受取賃貸料		9,165		87,183		24,068				
4. その他		19,615	56,406	0.1	30,034	153,000	0.2	54,652	136,223	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		141,011		551,065		417,218				
2. 出資金投資損失		6,819		1,749		17,305				
3. 支払手数料		39,216		68,858		60,551				
4. その他		8,419	195,466	0.4	158,988	780,663	1.2	75,987	571,062	0.6
経常利益		3,107,481	7.3	2,955,586	4.3	5,539,229	6.0			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,161		243,584		1,162				
2. 投資有価証券売却益		83,447		120,371		83,624				
3. 持分変動損益		—		10,688		—				
4. 債務免除益		—		10,846		—				
5. 解約金収入		—	84,609	0.2	167,912	553,403	0.8	—	84,787	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			166,288			—		
2. 固定資産除却損	※3	7,809			73,038			27,759		
3. 投資有価証券評価損		1,546			—			1,546		
4. 投資有価証券売却損		414			185			2,705		
5. 持分変動損失		243,921			—			243,921		
6. 組織再編成関連損失		—			110,127			—		
7. 本社移転関連損失	※4	175,716	429,407	1.0	—	349,639	0.5	182,094	458,027	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			2,762,682	6.5		3,159,350	4.6		5,165,989	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,300,437			1,579,218			2,429,367		
法人税等調整額		△12,173	1,288,263	3.1	59,838	1,639,056	2.4	△106,132	2,323,234	2.5
少数株主利益			101,477	0.2		13,020	0.0		137,788	0.2
中間(当期)純利益			1,372,941	3.2		1,507,273	2.2		2,704,966	2.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			16,345,269		36,047,102		16,345,269
II 資本剰余金増加高							
1. 子会社による親会社株式処分差益		—		—		74,742	
2. 株式交換に伴う資本剰余金増加高		—	—	—	—	19,627,090	19,701,833
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			16,345,269		36,047,102		36,047,102
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△12,497,870		△10,314,800		△12,497,870
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,372,941	1,372,941	1,507,273	1,507,273	2,704,966	2,704,966
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		184,758		636,004		461,896	
2. 役員賞与		60,000		90,603		60,000	
3. 子会社増加による剰余金減少高		—		107,452		—	
4. 合併による剰余金減少高		—	244,758	1,597	835,657	—	521,896
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△11,369,687		△9,643,184		△10,314,800

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,762,682	3,159,350	5,165,989
2. 減価償却費		447,991	749,765	1,099,081
3. 固定資産売却益		△1,161	△243,584	△1,162
4. 固定資産除売却損		7,809	239,326	27,759
5. 連結調整勘定償却額		232,579	860,799	788,780
6. 長期前払費用償却費		35,587	110,508	90,297
7. 貸倒引当金の増加額		27,678	22,957	39,556
8. 退職給付引当金の増減額		△408	918	4,953
9. 役員退職慰労引当金の増減額		3,166	—	△127,106
10. 受取利息・配当金		△13,580	△17,693	△39,926
11. 支払利息		141,011	551,065	417,218
12. 出資金投資損失		6,819	1,749	17,305
13. 投資有価証券売却益		△83,447	△120,371	△83,624
14. 持分変動損失		243,921	—	243,921
15. 解約金収入		—	△167,912	—
16. 投資有価証券売却損		414	185	2,705
17. 投資有価証券評価損		1,546	—	1,546
18. 本社移転関連損失		92,159	—	92,159
19. 組織再編成関連費用		—	110,127	—
20. 受取手形及び売掛金の増加額		△3,415,444	△4,594,738	△2,639,941
21. 営業未収入金の増加額		△1,041,564	△1,367,105	△2,692,238
22. たな卸資産の減少額		—	174,162	—
23. 賃借保証金の増加額		△199,915	△377,944	△440,416
24. 未払費用の増加額		1,490,790	3,035,773	1,374,403
25. 役員賞与の支払額		△60,000	△90,603	△60,000
26. その他		100,492	△1,500,302	386,936
小計		779,127	536,435	3,668,197
27. 利息・配当金の受取額		21,096	12,517	42,763
28. 利息の支払額		△138,402	△595,821	△378,440
29. 解約金の受取額		—	167,912	—
30. 法人税等の支払額		△1,564,303	△1,442,575	△2,540,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		△902,482	△1,321,531	792,220

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増加額		△39,000	△5,018	51,000
2. 投資有価証券の売却による収入		157,716	176,082	161,511
3. 投資有価証券の取得による支出		△77,360	—	△22,590
4. 連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△798
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△2,171,875	△962,163
6. 有形固定資産の取得による支出		△1,892,919	△4,574,077	△22,651,515
7. 非連結子会社株式の取得による支出		—	△400,000	△370,001
8. 有形固定資産の売却による収入		3,953	411,589	4,121
9. 無形固定資産の取得による支出		△21,334	△96,987	△74,413
10. 貸付による支出		△5,000	△1,370,850	△151,920
11. 貸付の回収による収入		7,005	8,304	163,501
12. 組織再編に伴う支出		—	△110,127	—
13. その他		5,749	9,774	5,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,861,189	△8,123,185	△23,847,508

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		△2,533,500	1,366,500	1,276,500
2. 長期借入金の借入による収入		8,600,000	17,392,057	25,150,000
3. 長期借入金の返済による支出		△265,590	△4,634,181	△1,091,710
4. 少数株主による株式払込収入		30,000	20,000	30,000
5. 社債の償還による支出		△30,000	△65,000	△30,000
6. 自己株式取得による支出		—	△1,981,343	—
7. その他		△188,105	△700,557	△389,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,612,804	11,397,474	24,945,134
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		2,849,133	1,952,757	1,889,846
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		12,052,670	13,942,516	12,052,670
Ⅶ 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		—	238,842	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,901,803	16,134,116	13,942,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 3社 (連結子会社名) ㈱グッドウィル・キャリア ㈱コムスン ㈱ソア</p>	<p>・連結子会社の数 10社 (連結子会社名) ㈱グッドウィル ㈱コムスン ㈱ソア ㈱グッドウィル・キャリア ㈱グッドウィル・エンジニアリング ㈱グッドウィル・フォーサイト ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) ㈱コティ アドホック(株) ㈱マッサージ師事務代行センター</p> <p>㈱グッドウィル・エンジニアリングは重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>㈱グッドウィル・フォーサイトは平成16年9月1日に㈱グッドウィルキャリアより新設分割により設立され、設立以降の損益を連結上取り込んでおります。</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は平成16年7月13日に当社が株式を取得して当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>アドホック(株)は重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>㈱マッサージ師事務代行センターは重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>㈱エヌアンドエスプランニングは平成16年9月1日に㈱グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p> <p>東邦アドライズ(株)は平成16年9月1日に㈱グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p> <p>共同エンジニアリング(株)は平成16年9月1日に㈱グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p>	<p>・連結子会社の数 8社 (連結子会社名) ㈱グッドウィル・キャリア ㈱コムスン ㈱ソア ㈱グッドウィル 共同エンジニアリング(株) ㈱エヌアンドエスプランニング 東邦アドライズ(株) ㈱コティ</p> <p>㈱グッドウィルは当社が平成16年4月7日に設立し、連結子会社としております。</p> <p>共同エンジニアリング(株)は平成16年4月1日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>㈱エヌアンドエスプランニングは平成16年4月1日に当社が持分を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>東邦アドライズ(株)は平成16年6月8日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>㈱コティは平成16年6月4日に当社子会社であるコムスンが株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項</p>	<p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、並びに貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(株)グッドウィル・エンジニアリングについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 3社 如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (株)グッドウィル・エンジニアリング</p> <p>(注) (株)グッドウィル・エンジニアリングは平成15年10月29日に(株)アドバンストより社名変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記3社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(有)グッド保険サービスおよび(株)映文社については、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 4社 如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (有)グッド保険サービス (株)映文社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記4社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司、当社の子会社である(株)グッドウィル・エンジニアリング及び当社子会社(株)コムソンの子会社であるアドホック(株)及び(株)マッサージ師事務代行センターについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 5社 如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 (株)グッドウィル・エンジニアリング アドホック(株) (株)マッサージ師事務代行センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記5社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社において、常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 従来、「受取配当金」は、営業外収益に独立科目として区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取配当金は50千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)																																								
<p>1. ※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,178千円</p>	<p>1. ※1 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,762</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,507,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,531,568</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,614,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,624,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,239,580</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td>704,560千円</td> </tr> </table> <p>(3)下記の会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td>196,884千円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,326千円</p>	定期預金	10,000千円	建物	13,762	土地	19,507,805	計	19,531,568	短期借入金	6,614,880千円	長期借入金	12,624,700	計	19,239,580	(会社名)	(保証金額)	㈱フードスコープ	1,220,000千円	(会社名)	(保証残高)	㈱フードスコープ	704,560千円	(会社名)	(保証金額)	㈱フードスコープ	196,884千円	<p>1. ※1 担保資産</p> <p>銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>16,406,519千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,050,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,650,000</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記の非連結子会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(保証金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱グッドウィル・エン 지니어リング</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td>1,305,000千円</td> </tr> </table>	建設仮勘定	16,406,519千円	短期借入金	6,600,000千円	長期借入金	9,050,000	計	15,650,000	(会社名)	(保証金額)	㈱グッドウィル・エン 지니어リング	50,000千円	㈱フードスコープ	1,305,000千円
定期預金	10,000千円																																									
建物	13,762																																									
土地	19,507,805																																									
計	19,531,568																																									
短期借入金	6,614,880千円																																									
長期借入金	12,624,700																																									
計	19,239,580																																									
(会社名)	(保証金額)																																									
㈱フードスコープ	1,220,000千円																																									
(会社名)	(保証残高)																																									
㈱フードスコープ	704,560千円																																									
(会社名)	(保証金額)																																									
㈱フードスコープ	196,884千円																																									
建設仮勘定	16,406,519千円																																									
短期借入金	6,600,000千円																																									
長期借入金	9,050,000																																									
計	15,650,000																																									
(会社名)	(保証金額)																																									
㈱グッドウィル・エン 지니어リング	50,000千円																																									
㈱フードスコープ	1,305,000千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,161千円 「その他」</p> <hr/> <p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,363千円 器具及び備品 4,834 ソフトウェア 55 有形固定資産 556 「その他」 計 7,809</p> <p>3. ※4 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 54,716千円 器具及び備品除却損 37,442 移設搬入費 25,616 原状回復費 24,103 その他 33,838 計 175,716</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 243,560千円 有形固定資産 24 「その他」 計 243,584</p> <p>2. ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>建物 166,251千円 器具及び備品 36 計 166,288</p> <p>3. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,205千円 器具及び備品 13,001 有形固定資産 899 「その他」 ソフトウェア 8,658 原状回復費等 43,272 計 73,038</p> <hr/>	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,162千円 「その他」</p> <hr/> <p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,398千円 器具及び備品 8,682 ソフトウェア 14,063 車両及び運搬具 614 計 27,759</p> <p>3. ※4 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 54,716千円 器具及び備品除却損 37,442 移設搬入費 25,616 原状回復費 30,480 その他 33,838 計 182,094</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 14,941,803千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び現金同等物 <u>14,901,803</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 16,143,145千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 9,029$ 現金及び現金同等物 <u>16,134,116</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 13,946,527千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 4,010$ 現金及び現金同等物 <u>13,942,516</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																															
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,691,339</td> <td>804,677</td> <td>886,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>458,527</td> <td>109,101</td> <td>349,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,709,943</td> <td>991,899</td> <td>718,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,859,811</td> <td>1,905,677</td> <td>1,954,133</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	1,691,339	804,677	886,662	ソフトウェア	458,527	109,101	349,426	その他	1,709,943	991,899	718,044	合計	3,859,811	1,905,677	1,954,133	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,474,238</td> <td>967,196</td> <td>1,507,042</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>613,083</td> <td>215,838</td> <td>397,244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,577,450</td> <td>476,794</td> <td>1,100,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,664,772</td> <td>1,659,830</td> <td>3,004,942</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	2,474,238	967,196	1,507,042	ソフトウェア	613,083	215,838	397,244	その他	1,577,450	476,794	1,100,655	合計	4,664,772	1,659,830	3,004,942	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,348,836</td> <td>951,722</td> <td>1,397,114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>458,527</td> <td>154,953</td> <td>303,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,103,449</td> <td>1,183,060</td> <td>920,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,910,813</td> <td>2,289,736</td> <td>2,621,077</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	2,348,836	951,722	1,397,114	ソフトウェア	458,527	154,953	303,573	その他	2,103,449	1,183,060	920,389	合計	4,910,813	2,289,736	2,621,077
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
器具及び備品	1,691,339	804,677	886,662																																																																				
ソフトウェア	458,527	109,101	349,426																																																																				
その他	1,709,943	991,899	718,044																																																																				
合計	3,859,811	1,905,677	1,954,133																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
器具及び備品	2,474,238	967,196	1,507,042																																																																				
ソフトウェア	613,083	215,838	397,244																																																																				
その他	1,577,450	476,794	1,100,655																																																																				
合計	4,664,772	1,659,830	3,004,942																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
器具及び備品	2,348,836	951,722	1,397,114																																																																				
ソフトウェア	458,527	154,953	303,573																																																																				
その他	2,103,449	1,183,060	920,389																																																																				
合計	4,910,813	2,289,736	2,621,077																																																																				
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>689,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,310,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999,752</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	689,311千円	1年超	1,310,441	合計	1,999,752	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>958,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,111,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,069,641</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	958,518千円	1年超	2,111,123	合計	3,069,641	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>814,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,672,246</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	814,139千円	1年超	1,858,106	合計	2,672,246																																										
1年以内	689,311千円																																																																						
1年超	1,310,441																																																																						
合計	1,999,752																																																																						
1年以内	958,518千円																																																																						
1年超	2,111,123																																																																						
合計	3,069,641																																																																						
1年以内	814,139千円																																																																						
1年超	1,858,106																																																																						
合計	2,672,246																																																																						
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430,232</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	459,143千円	減価償却費相当額	430,232	支払利息相当額	35,898	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>500,862</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,293</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	542,534千円	減価償却費相当額	500,862	支払利息相当額	53,293	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>933,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82,872</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	1,005,353千円	減価償却費相当額	933,634	支払利息相当額	82,872																																										
支払リース料	459,143千円																																																																						
減価償却費相当額	430,232																																																																						
支払利息相当額	35,898																																																																						
支払リース料	542,534千円																																																																						
減価償却費相当額	500,862																																																																						
支払利息相当額	53,293																																																																						
支払リース料	1,005,353千円																																																																						
減価償却費相当額	933,634																																																																						
支払利息相当額	82,872																																																																						
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	50,784	147,560	96,775
合計	50,784	147,560	96,775

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	504,371
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,407,371

当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	13,842	14,256	414
合計	13,842	14,256	414

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	511,071
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,414,071

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	66,146	157,642	91,495
合計	66,146	157,642	91,495

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	511,071
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,414,071

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,887,183	1,194,174	16,383,165	42,464,524	—	42,464,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,831	28,718	1,033	69,583	(69,583)	—
計	24,927,015	1,222,893	16,384,198	42,534,107	(69,583)	42,464,524
営業費用	22,364,637	1,114,352	15,813,992	32,292,982	(74,999)	39,217,982
営業利益	2,562,377	108,541	570,206	3,241,125	5,415	3,246,541

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 請負事業……………軽作業、事務作業

(2) 人材関連事業……………社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業

(3) 介護・医療支援事業……………在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業

当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,235,146	2,085,759	24,229,753	409,219	67,959,879	—	67,959,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,459	16,202	—	91	73,752	(73,752)	—
計	41,292,605	2,101,961	24,229,753	409,311	68,033,632	(73,752)	67,959,879
営業費用	38,241,562	2,058,403	23,636,600	549,879	64,486,445	(109,815)	64,376,630
営業利益又は 営業損失 (△)	3,051,043	43,558	593,153	△140,568	3,547,186	36,062	3,583,249

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 人材派遣・請負事業……………人材派遣、軽作業請負、シニア派遣

(2) 人材関連事業……………社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、人材斡旋、再就職支援

(3) 介護・医療支援事業……………在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業

(4) その他……………託児所運営、ペットケア、マッサージ師事務代行

3. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当中間連結会計期間から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。

従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととすると共に、人材派遣事業を基本的に(株)グッドウィルに一本化いたしました。その結果、従

来「人材派遣事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,856,055	225,302	16,383,165	—	42,464,524	—	42,464,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,831	12,628	1,033	—	53,493	(53,493)	—
計	25,895,887	237,931	16,384,198	—	42,518,017	(53,593)	42,464,524
営業費用	23,270,515	191,894	15,813,992	—	39,276,402	(58,420)	39,217,982
営業利益	2,625,371	46,036	570,206	—	3,241,614	4,926	3,246,541

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,133,535	405,843	36,502,728	—	93,042,107	—	93,042,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,639	21,251	1,085	—	97,975	(97,975)	—
計	56,209,174	427,094	36,503,813	—	93,140,083	(97,975)	93,042,107
営業費用	51,493,142	364,151	35,318,637	—	87,175,931	(107,892)	87,068,038
営業利益	4,716,032	62,943	1,185,175	—	5,964,151	9,916	5,974,068

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,721,679	2,817,700	36,502,728	93,042,107	—	93,042,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,115	51,052	1,085	130,253	(130,253)	—
計	53,799,794	2,868,752	36,503,813	93,172,360	(130,253)	93,042,107
営業費用	49,290,683	2,600,708	35,318,637	87,210,029	(141,990)	87,068,038
営業利益	4,509,111	268,044	1,185,175	5,962,331	11,737	5,974,068

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 請負事業……………軽作業、事務作業

(2) 人材関連事業……………社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理
事業

(3) 介護・医療支援事業……………在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 101,235円91銭 1株当たり中間純利益 7,431円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 61,430円71銭 1株当たり中間純利益 2,378円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,378円10銭	1株当たり純資産額 62,587円77銭 1株当たり当期純利益 4,490円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (株式分割) 平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、平成16年1月20日をもって普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 31,534円70銭 1株当たり当期純利益 4,488円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,372,941	1,507,273	2,704,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	90,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(90,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,372,941	1,507,273	2,614,966
普通株式の期中平均株式数(株)	184,758	633,813	582,315
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△2	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権(ストックオプション))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																				
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年1月20日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 369,536株</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社といたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 齊藤 義明</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>640,000千円(平成16年7月6日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>再就職支援サービスほか</td> </tr> </table> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,134,971千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,611,220</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>779,349</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>6,972,018</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,654,590</td> </tr> </table>	名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社	住所	東京都港区	代表者	代表取締役社長 齊藤 義明	資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)	事業の内容	再就職支援サービスほか	売上高	6,134,971千円	経常利益	1,611,220	当期純利益	779,349	総資産額	6,972,018	純資産額	3,654,590
名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社																					
住所	東京都港区																					
代表者	代表取締役社長 齊藤 義明																					
資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)																					
事業の内容	再就職支援サービスほか																					
売上高	6,134,971千円																					
経常利益	1,611,220																					
当期純利益	779,349																					
総資産額	6,972,018																					
純資産額	3,654,590																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,634円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 33,745円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,534円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,316円13銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 2,477円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,488円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 29,634円30銭	1株当たり純資産額 33,745円30銭	1株当たり純資産額 31,534円55銭	1株当たり中間純利益金額 2,316円13銭	1株当たり中間純利益金額 2,477円00銭	1株当たり当期純利益金額 4,488円86銭													
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 29,634円30銭	1株当たり純資産額 33,745円30銭	1株当たり純資産額 31,534円55銭																				
1株当たり中間純利益金額 2,316円13銭	1株当たり中間純利益金額 2,477円00銭	1株当たり当期純利益金額 4,488円86銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用していましたが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、当連結中間会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																						

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(株式会社コムスンとの株式交換)</p> <p>当社と当社の子会社である株式会社コムスは、両社が効率的な成長を図り、当社グループ総体として企業価値を最大化していくことを目的として、平成15年11月13日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付で株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>その後、平成15年11月26日開催の両社の取締役会で、株式交換比率の変更をする旨の決議がなされ、同日付で変更後の株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>同契約は平成16年1月20日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>① 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社コムスンを完全子会社とする。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年2月24日</p> <p>③ 株式交換比率 当社 1 株式会社コムスン 0.09903</p> <p>④ 株式交換により発行する新株式数 グッドウィル・グループ株式会社 普通株式 81,739株 ただし、当社が所有する株式会社コムスンの普通株式2,948,100株につきましては、割当交付しない。</p> <p>⑤ 資本金及び資本準備金は、株式交換の日に株式会社コムスンに現存する純資産額に同社の発行済株式の総数に対する交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額が増加する。</p>		

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,607,429		3,353,837		9,593,520	
2. 受取手形	※3	339,395		—		330,043	
3. 売掛金		7,354,342		—		6,640,549	
4. 繰延税金資産		191,218		32,268		274,736	
5. その他		1,188,684		2,072,538		514,654	
6. 貸倒引当金		△65,195		△4,533		△55,482	
流動資産合計		18,615,875	34.4	5,454,110	6.7	17,298,023	23.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 土地		—		19,770,109		—	
(2) その他		2,648,529		4,756,668		22,499,049	
有形固定資産合計		2,648,529		24,526,778		22,499,049	
2. 無形固定資産		215,392		6,717		172,938	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,891,737		50,405,488		32,067,665	
(2) 長期貸付金		67,633		276,763		115,122	
(3) 破産債権等		193,804		—		207,611	
(4) 繰延税金資産		183,140		22,115		187,559	
(5) その他		1,472,462		1,172,080		2,251,165	
(6) 貸倒引当金		△176,695		△1,721		△190,677	
投資その他の資産 合計		32,632,082		51,874,726		34,638,447	
固定資産合計		35,496,004	65.6	76,408,221	93.3	57,310,434	76.8
資産合計		54,111,880	100.0	81,862,332	100.0	74,608,457	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 短期借入金		4,965,000		12,325,000		2,790,000	
2. 1年以内返済長期 借入金		866,000		3,901,332		2,192,082	
3. 未払費用		2,349,542		605,887		2,150,925	
4. 未払法人税等		1,130,822		192,530		1,051,774	
5. 未払消費税等		532,609		—		903,604	
6. その他		473,795		29,339		16,817,103	
流動負債合計		10,317,770	19.0	17,054,090	20.8	25,905,489	34.7
II 固定負債	※2						
1. 長期借入金		7,027,000		29,360,752		10,637,918	
2. 退職給付引当金		20,198		3,537		21,728	
3. 役員退職慰労引当 金		26,666		—		—	
4. その他		1,980		2,340		1,980	
固定負債合計		7,075,845	13.1	29,366,629	35.9	10,661,626	14.3
負債合計		17,393,616	32.1	46,420,719	56.7	36,567,116	49.0
(資本の部)							
I 資本金		13,674,660	25.3	14,118,990	17.2	14,118,990	18.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	3,418,665		3,577,179		3,577,179		
2. その他資本剰余金	12,926,604		12,926,604		12,926,604		
資本剰余金合計		16,345,269	30.2	16,503,783	20.2	16,503,783	22.1
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益	6,645,535		6,801,375		7,374,373		
利益剰余金合計		6,645,535	12.3	6,801,375	8.3	7,374,373	9.9
IV その他有価証券評価 差額金		56,803	0.1	6,510	0.0	51,897	0.1
V 自己株式		△4,004	△0.0	△1,989,047	△2.4	△7,703	△0.0
資本合計		36,718,263	67.9	35,441,613	43.3	38,041,341	51.0
負債資本合計		54,111,880	100.0	81,862,332	100.0	74,608,457	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			24,322,401		5,522,880		52,356,717
II 営業収益			—		1,146,016		—
営業収益合計 (I+II)	※1		24,322,401	100.0	6,668,897	100.0	52,356,717
III 売上原価			15,904,102	65.4	3,640,129	54.6	34,484,969
売上総利益 (I-III)	※2		8,418,298	34.6	(1,882,750)	(34.1)	17,871,748
IV 販売費及び一般管理費			5,883,838	24.2	1,425,104	21.4	13,372,078
V 営業費用			—	—	982,981	14.7	—
営業費用合計 (III+IV+V)	※1		21,787,941	89.6	6,048,214	90.7	47,857,048
営業利益			2,534,459	10.4	620,681	9.3	4,499,669
VI 営業外収益	※3		149,244	0.6	109,593	1.7	235,102
VII 営業外費用	※4		163,943	0.6	626,181	9.4	411,595
経常利益			2,519,761	10.4	104,093	1.6	4,323,176
VIII 特別利益	※5		84,609	0.3	344,663	5.2	84,787
IX 特別損失	※6		44,514	0.2	83,923	1.3	61,704
税引前中間 (当期) 純利益			2,559,855	10.5	364,834	5.5	4,346,259
法人税、住民税及び 事業税		1,110,000			100,007		1,975,000
法人税等調整額		△20,325	1,089,674	4.5	111,819	211,827	△104,896
中間 (当期) 純利益			1,470,180	6.0		153,006	2,476,156
前期繰越利益			5,175,354			6,648,369	5,175,354
中間配当額			—			—	277,137
中間 (当期) 未処分 利益			6,645,535			6,801,375	7,374,373

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
—————	<p>従来「土地」は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立科目として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「土地」の金額は331,200千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,110千円</p> <hr/> <p>2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 4,980,000千円 ㈱ソア 347,520 <hr/>計 5,327,520</p> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 1,524,618千円</p> <p>3. ※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,761千円</p>	<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 555,611千円</p> <p>2. ※2 担保資産 金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 土地 19,438,909千円</p> <p>(2)上記に対応する債務 短期借入金 6,600,000千円 長期借入金 12,550,000 <hr/>計 19,150,000</p> <p>3. 偶発債務 (イ)下記の関係会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 6,075,000千円 ㈱コティ 70,000 ㈱フードスコープ 1,220,000 <hr/>計 7,365,000</p> <p>(ロ)下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱フードスコープ 704,560千円</p> <p>(ハ)下記の関係会社等が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 2,713,339千円 ㈱マッサージ師事務 666 代行センター ㈱フードスコープ 196,884 <hr/>計 2,910,889</p> <hr/>	<p>1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,606,995千円</p> <hr/> <p>2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) ㈱コムスン 22,585,000千円 ㈱ソア 114,400 ㈱グッドウィル・エンジニアリング 50,000 ㈱フードスコープ 1,305,000 <hr/>計 24,054,400</p> <p>(ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) ㈱コムスン 2,438,060千円</p> <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																																												
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>1. ※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>17,171千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>86,054</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>29,091</td></tr> </table> <p>2. ※4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>93,204千円</td></tr> <tr><td>出資金投資損失</td><td>6,819</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,687</td></tr> <tr><td>賃貸資産関連費用</td><td>23,340</td></tr> </table> <p>3. ※5 特別利益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>83,447</td></tr> </table> <p>4. ※6 特別損失の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>5,811千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>414</td></tr> <tr><td>本社移転関連損失</td><td></td></tr> <tr><td> 建物除却損</td><td>8,842</td></tr> <tr><td> 器具備品除却損</td><td>12,657</td></tr> <tr><td> 移設搬入費</td><td>8,602</td></tr> <tr><td> その他</td><td>6,640</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,743</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>322,819千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>40,148</td></tr> </table>	受取利息	17,171千円	受取配当金	86,054	受取賃貸料	29,091	支払利息	93,204千円	出資金投資損失	6,819	支払手数料	34,687	賃貸資産関連費用	23,340	固定資産売却益	1,161千円	投資有価証券売却益	83,447	固定資産除却損	5,811千円	投資有価証券評価損	1,546	投資有価証券売却損	414	本社移転関連損失		建物除却損	8,842	器具備品除却損	12,657	移設搬入費	8,602	その他	6,640	計	36,743	有形固定資産	322,819千円	無形固定資産	40,148	<p>1. ※1 営業収益及び営業費用</p> <p>当社は平成16年8月1日に「請負事業」を当社の子会社である㈱グッドウィルへ事業継承し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ事業継承以前の「請負事業」に係るものであり、営業収益のうち「営業収益」および営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ事業継承後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収益」は業務受託収入、受取配当金、賃貸収入等であります。</p> <p>2. ※2 売上総利益</p> <p>「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額並びに「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p> <p>3. ※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>15,986千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>87,364</td></tr> </table> <p>4. ※4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>468,163千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>68,858</td></tr> <tr><td>賃貸資産関連費用</td><td>62,336</td></tr> </table> <p>5. ※5 特別利益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>解約金収入</td><td>167,912千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>120,371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>56,380</td></tr> </table> <p>6. ※6 特別損失の内容</p> <table border="0"> <tr><td>再編成関連損失</td><td>83,923千円</td></tr> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>252,390千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,548</td></tr> </table>	受取利息	15,986千円	受取賃貸料	87,364	支払利息	468,163千円	支払手数料	68,858	賃貸資産関連費用	62,336	解約金収入	167,912千円	投資有価証券売却益	120,371	貸倒引当金戻入益	56,380	再編成関連損失	83,923千円	有形固定資産	252,390千円	無形固定資産	7,548	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>1. ※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>37,873千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>98,545</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>11,625</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>64,685</td></tr> </table> <p>2. ※4 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>257,264千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産関連費用</td><td>54,049</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,000</td></tr> </table> <p>3. ※5 特別利益の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,162千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>83,624</td></tr> </table> <p>4. ※6 特別損失の内容</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td>14,331千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td>2,705</td></tr> <tr><td>本社移転関連損失</td><td>43,121</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>834,454千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>80,264</td></tr> </table>	受取利息	37,873千円	受取配当金	98,545	受取手数料	11,625	受取賃貸料	64,685	支払利息	257,264千円	賃貸資産関連費用	54,049	支払手数料	51,000	固定資産売却益	1,162千円	投資有価証券売却益	83,624	固定資産除却損	14,331千円	投資有価証券評価損	1,546	投資有価証券売却損	2,705	本社移転関連損失	43,121	有形固定資産	834,454千円	無形固定資産	80,264
受取利息	17,171千円																																																																																													
受取配当金	86,054																																																																																													
受取賃貸料	29,091																																																																																													
支払利息	93,204千円																																																																																													
出資金投資損失	6,819																																																																																													
支払手数料	34,687																																																																																													
賃貸資産関連費用	23,340																																																																																													
固定資産売却益	1,161千円																																																																																													
投資有価証券売却益	83,447																																																																																													
固定資産除却損	5,811千円																																																																																													
投資有価証券評価損	1,546																																																																																													
投資有価証券売却損	414																																																																																													
本社移転関連損失																																																																																														
建物除却損	8,842																																																																																													
器具備品除却損	12,657																																																																																													
移設搬入費	8,602																																																																																													
その他	6,640																																																																																													
計	36,743																																																																																													
有形固定資産	322,819千円																																																																																													
無形固定資産	40,148																																																																																													
受取利息	15,986千円																																																																																													
受取賃貸料	87,364																																																																																													
支払利息	468,163千円																																																																																													
支払手数料	68,858																																																																																													
賃貸資産関連費用	62,336																																																																																													
解約金収入	167,912千円																																																																																													
投資有価証券売却益	120,371																																																																																													
貸倒引当金戻入益	56,380																																																																																													
再編成関連損失	83,923千円																																																																																													
有形固定資産	252,390千円																																																																																													
無形固定資産	7,548																																																																																													
受取利息	37,873千円																																																																																													
受取配当金	98,545																																																																																													
受取手数料	11,625																																																																																													
受取賃貸料	64,685																																																																																													
支払利息	257,264千円																																																																																													
賃貸資産関連費用	54,049																																																																																													
支払手数料	51,000																																																																																													
固定資産売却益	1,162千円																																																																																													
投資有価証券売却益	83,624																																																																																													
固定資産除却損	14,331千円																																																																																													
投資有価証券評価損	1,546																																																																																													
投資有価証券売却損	2,705																																																																																													
本社移転関連損失	43,121																																																																																													
有形固定資産	834,454千円																																																																																													
無形固定資産	80,264																																																																																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月31日)																																				
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p>	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p>	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>155,414</td> <td>47,839</td> <td>107,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,414</td> <td>47,839</td> <td>107,574</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	155,414	47,839	107,574	合計	155,414	47,839	107,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	—	—	—	合計	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>259,685</td> <td>68,354</td> <td>191,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,685</td> <td>68,354</td> <td>191,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	259,685	68,354	191,331	合計	259,685	68,354	191,331
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	155,414	47,839	107,574																																			
合計	155,414	47,839	107,574																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	—	—	—																																			
合計	—	—	—																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産	259,685	68,354	191,331																																			
合計	259,685	68,354	191,331																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,624</td> </tr> </table>	1年以内	25,125千円	1年超	81,499	合計	106,624	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </table>	1年以内	—千円	1年超	—	合計	—	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,286</td> </tr> </table>	1年以内	47,314千円	1年超	145,971	合計	193,286																		
1年以内	25,125千円																																					
1年超	81,499																																					
合計	106,624																																					
1年以内	—千円																																					
1年超	—																																					
合計	—																																					
1年以内	47,314千円																																					
1年超	145,971																																					
合計	193,286																																					
<p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,288</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>640</td> </tr> </table>	支払リース料	13,572千円	減価償却費相当額	13,288	支払利息相当額	640	<p>3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,176</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343</td> </tr> </table>	支払リース料	4,831千円	減価償却費相当額	4,176	支払利息相当額	343	<p>3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,050</td> </tr> </table>	支払リース料	35,313千円	減価償却費相当額	34,532	支払利息相当額	2,050																		
支払リース料	13,572千円																																					
減価償却費相当額	13,288																																					
支払利息相当額	640																																					
支払リース料	4,831千円																																					
減価償却費相当額	4,176																																					
支払利息相当額	343																																					
支払リース料	35,313千円																																					
減価償却費相当額	34,532																																					
支払利息相当額	2,050																																					
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	6,824,245	4,796,828	2,027,417

前事業年度末 (平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																				
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年1月20日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 369,536株</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(株式会社コムスとの株式交換)</p> <p>当社と当社の子会社である株式会社コムスは、両社が効率的な成長を図り、当社グループ総体として企業価値を最大化していくことを目的として、平成15年11月13日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付で株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>その後、平成15年11月26日開催の両社の取締役会で、株式交換比率の変更をする旨の決議がなされ、同日付で変更後の株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>同契約は平成16年1月20日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>① 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社コムスを完全子会社とする。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年2月24日</p> <p>③ 株式交換比率 当社 1 株式会社コムス 0.09903</p>		<p>(会社分割)</p> <p>当社は平成16年6月11日の臨時株主総会での決議を経て、平成16年8月1日付けで当社の請負事業部門を分割し、当社100%子会社である純粋持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社といたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 齊藤 義明</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>640,000千円(平成16年7月6日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>再就職支援サービスほか</td> </tr> </table> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,134,971千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,611,220</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>779,349</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>6,972,018</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,654,590</td> </tr> </table>	名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社	住所	東京都港区	代表者	代表取締役社長 齊藤 義明	資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)	事業の内容	再就職支援サービスほか	売上高	6,134,971千円	経常利益	1,611,220	当期純利益	779,349	総資産額	6,972,018	純資産額	3,654,590
名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社																					
住所	東京都港区																					
代表者	代表取締役社長 齊藤 義明																					
資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)																					
事業の内容	再就職支援サービスほか																					
売上高	6,134,971千円																					
経常利益	1,611,220																					
当期純利益	779,349																					
総資産額	6,972,018																					
純資産額	3,654,590																					

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>④ 株式交換により発行する新株式数 グッドウィル・グループ株式会社 普通株式 81,739株</p> <p>ただし、当社が所有する株式会社コムスの普通株式2,948,100株につきましては、割当交付しない。</p> <p>⑤ 資本金及び資本準備金は、株式交換の日に株式会社コムスに現存する純資産額に同社の発行済株式の総数に対する交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額が増加する。</p>		

(2) 【その他】

① 中間配当

第11期（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）の中間配当については、平成17年2月14日開催の取締役会において、平成16年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿）に記載（又は記録）された株主及び同日の最終の端株原簿に記載（又は記録）された端株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額 470,537千円
(ロ) 1株当たり中間配当金 750円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年3月11日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 公開買付報告書

報告期間（自 平成16年5月11日 至 平成16年7月5日）

平成16年7月6日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書

事業年度（第10期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

平成16年9月13日 関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

平成16年9月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月8日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中瀬 治 通
関与社員

代表社員 公認会計士 森井 通 世
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月9日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森井通世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報（注）3. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月8日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中瀬 治 通
関与社員

代表社員 公認会計士 森 井 通 世
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月9日

グッドウィル・グループ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森井通世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグッドウィル・グループ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グッドウィル・グループ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。